

6 公 大 協 第 119 号
令和6年 12 月 11 日

公立大学長 各位

一般社団法人公立大学協会
第1委員会 委員長
田中 マキ子(山口県立大学長)

「高等教育の在り方に関する特別部会」答申案に対するご意見について(意見伺)

時下ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。日頃より本協会の活動にご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、年内に標記答申案が実質的にとりまとめられることを受けて、今後の第1委員会における議論の参考とするため、各公立大学長の皆様に意見を伺いたく存じます。いただいたご意見は第2回学長会議(1月 29 日開催)の議論の材料とさせていただくとともに、政府に対する要望活動やパブリックコメントをはじめとした意見提言等に向けての参考とさせていただきます。

以下の日程にて、文部科学省高等教育政策室によるオンライン説明会が開催される予定です。

日 時: 令和6年 12 月 18 日(水) 13:10~14:10

形 式: オンライン(Zoom)

申 込: 以下 Web フォームよりお申込み【12 月 16 日(月)締切】

<https://forms.office.com/r/5FY0uHs8UF>

答申案の内容について詳しくお聴きいただける機会となっておりますので、ぜひご参加ください。

記

1. 照会内容: 添付資料を参照
2. 回答期限: 令和7年1月8日(水) 正午
3. 回答方法: Web フォーム(以下 URL)より回答ください。
<https://forms.office.com/r/SrUDSnwQnA>

以上

【お問い合わせ先】

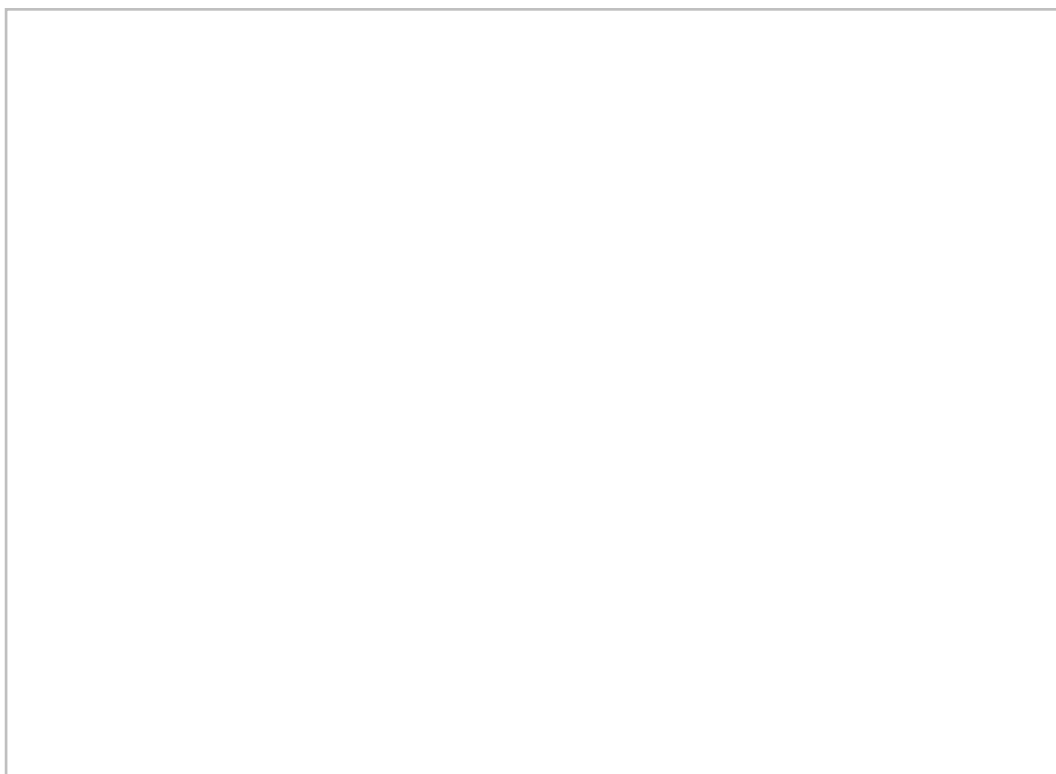
一般社団法人公立大学協会 事務局 (正木・原岡)
TEL: (03)3501-3336 / E-mail: jim@kodaikyo.org

「高等教育の在り方に関する特別部会」の答申案に関する意見伺

標記特別部会では、人口減少の中での地域における高等教育の将来像を誰がどのように考えていくかなどが重要な論点となっています。

第1委員会では、公立大学ならではの強みや育成人材像、地域の中で果たすべき役割等について議論を行ってきました(別紙参照)。設置自治体とともに地域課題へ対応し培ってきた様々な知見等について、公立大学長の皆様に伺い、ぜひ協会として社会に向けて積極的に発信したいと考えています。何かご意見等がございましたら、ご回答をいただけましたら大変幸甚です。

「高等教育の在り方に関する特別部会」答申案¹の内容について、何かお考えやご意見等あれば、自由にご記入ください。【自由記述】



ご回答ありがとうございました。

¹ 「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方(答申(案))」(第13回特別部会 配布資料)

https://www.mext.go.jp/content/20241204-mxt_koutou02-000039056_2.pdf

※ 第14回特別部会(大学分科会と併催)において、パブリックコメント公募開始に向けた最終的な答申案が公表される予定です。同部会が開催される12月13日を目途に文部科学省Webサイトに掲載される予定ですので、よろしければご参照ください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/053/index.html

第3回第1委員会（令和6年11月27日開催）で挙げた主な意見

（公立大学が目指す教育研究・育成人材の質について）

- 公立大学と国立大学では、教育研究の質も社会が求める育成人材の質も異なる。その違いを示すことで、公立大学の特徴や強みをもっと発信できるのではないかと。
（佐々木委員／宮城大学長）
- 今後は偏差値による学生選抜ではなくユニバーサルな学生を受け入れていく中、質の捉え方も変わる。どのような人材を育てるかを質の議論に盛り込むべきではないかと。
（田中委員長／山口県立大学長）
- 地域課題解決人材の輩出には、課題抽出の段階から大学と自治体が協働できることが重要。それができるのは、設置自治体と最も近い立場にある公立大学だけである。
（夜久委員／京都府立医科大学長）
- 公立大学が目指す人材育成像は「グローバルな人材」。大学でグローバルな見方を学んだ後、地域に就職し、貢献できる人材こそが、地域課題解決人材であると考えている。
（山下委員／島根県立大学長）

（公立大学の果たす役割、国立大学との強みの違いについて）

- 本学では、外国人が多い地域特性もふまえた地域課題への対応のため、外国人の教育現場に対応できる教職人材を育成すること等により、国立大学との差別化を図っている。
（川畑委員／愛知県立大学長）
- 公立大学の強みは地域とのつながりであり、基盤となる教育研究機能を活かし、国と地域を結びつけられる施策提言ができる立場を目指すことができるのではないかと。
（柳井委員／北九州市立大学長）
- 世界に伍する研究をしながらその研究成果を地域に還元するという、その姿勢こそが公立大学ではないかと。両者は同時に成立し、これは公立大学だからこそできることである。
（夜久委員／京都府立医科大学長）
- 地域の高等教育へのアクセス確保は、公立大学がもっと主張すべき事項。オンラインの活用により場所を問わず学べる環境になる中、国の政策として地域振興が重要とされていることは、地域に公立大学が存在することの後押しになる。
（佐々木委員／宮城大学長）

（総括）

- 意見交換をふまえ、地域課題を自治体とともに抽出でき、課題解決ができる人材を輩出できることは、公立大学ならではの強みであると感じた。「地域における高等教育の将来像を考えるのは誰か」と聞かれれば、それは公立大学であることを主張したい。
- また、公立大学の場合は、質が伴うことでアクセスも強化される面もある。そうした点も社会にアピールできると良いのではないだろうか。公立大学長の先生方のご意見をうかがいながら、公立大学が目指す方向性や姿勢を社会に向けて示していきたい。
（田中委員長／山口県立大学長）